

# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社 S T G

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 岩永 守幸殿

**【提出日】** 2024年2月20日

**【四半期会計期間】** 第42期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

**【会社名】** 株式会社S T G

**【英訳名】** S T G C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 輝明

**【本店の所在の場所】** 大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2

**【電話番号】** 072-928-0212 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 白井 芳弘

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府八尾市山賀町六丁目82番地2

**【電話番号】** 072-928-0212 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 白井 芳弘

# 目 次

頁

第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	4
1【株式等の状況】 .....	4
2【役員の状況】 .....	6
第4【経理の状況】 .....	7
1【四半期連結財務諸表】 .....	8
2【その他】 .....	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	3,729,361
経常利益	(千円)	108,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	50,155
四半期包括利益	(千円)	132,610
純資産額	(千円)	1,347,144
総資産額	(千円)	5,533,083
1株当たり四半期純利益	(円)	60.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	(円)	59.01
自己資本比率	(%)	24.3

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	35.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高止まり、欧米各国による金融政策に伴う物価上昇や円安、中国における不動産市況の悪化等、経済活動への影響と先行き不透明感が継続しております。わが国においては、経済活動の正常化や大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くとみられています。その一方で、他国と異なる金融政策を継続している日本経済においては、為替が円安基調で推移し、エネルギー価格や物価上昇等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車部品の旺盛な受注が続いており、これに対応するため設備投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,729百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は116百万円（前年同四半期比18.5%減）、経常利益は108百万円（前年同四半期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

##### ②財政状態の状況

###### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、3,043百万円となりました。これは主に、タイ子会社における大幅増産過程等に伴い棚卸資産が427百万円増加した一方、設備投資等に伴う資金の使用により「現金及び預金」が256百万円減少したことによるものであります。固定資産は、引き続き積極的に設備投資を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、2,489百万円となりました。

###### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,336百万円となりました。これは主に、運転資金として「短期借入金」が129百万円増加し、「その他」が53百万円増加した一方、「1年内返済予定の長期借入金」が134百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、1,849百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が254百万円増加したことによるものであります。

###### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、1,347百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が29百万円、為替相場が円安基調であったことに伴い「為替換算調整勘定」が79百万円増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,047,200
計	3,047,200

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	838,400	838,400	東京証券取引所 TOKYO PRO Market	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	838,400	838,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	—	838,400	—	195,062	—	124,475

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,200	8,272	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	838,400	—	—
総株主の議決権	—	8,272	—

## ② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社STG	大阪府八尾市山賀町六丁目 82番地2	11,200	—	11,200	1.33
計	—	11,200	—	11,200	1.33



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2023年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	643,874
受取手形及び売掛金	876,174
電子記録債権	36,731
製品	253,955
仕掛品	642,648
原材料及び貯蔵品	288,842
その他	340,744
貸倒引当金	△39,556
流動資産合計	3,043,414
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	577,721
機械装置及び運搬具（純額）	1,101,831
土地	16,601
建設仮勘定	63,014
その他（純額）	312,304
有形固定資産合計	2,071,473
無形固定資産	
借地権	222,941
その他	25,343
無形固定資産合計	248,284
投資その他の資産	
投資有価証券	118,666
差入保証金	17,460
繰延税金資産	28,926
その他	4,857
投資その他の資産合計	169,910
固定資産合計	2,489,668
資産合計	5,533,083

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2023年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	438,031
短期借入金	1,103,220
1年内返済予定の長期借入金	382,065
未払金	203,445
未払法人税等	12,448
賞与引当金	7,393
その他	190,162
流動負債合計	2,336,767
固定負債	
長期借入金	1,491,910
繰延税金負債	143,320
退職給付に係る負債	58,349
その他	155,590
固定負債合計	1,849,171
負債合計	4,185,938
純資産の部	
株主資本	
資本金	195,062
資本剰余金	124,475
利益剰余金	822,398
自己株式	△36,400
株主資本合計	1,105,535
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△4,431
為替換算調整勘定	245,839
その他の包括利益累計額合計	241,407
新株予約権	200
純資産合計	1,347,144
負債純資産合計	5,533,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,729,361
売上原価	2,961,731
売上総利益	767,629
販売費及び一般管理費	651,140
営業利益	116,489
営業外収益	
受取利息	4,469
受取配当金	525
為替差益	28,422
保険解約返戻金	10
その他	10,770
営業外収益合計	44,197
営業外費用	
支払利息	48,987
その他	2,986
営業外費用合計	51,973
経常利益	108,713
特別利益	
固定資産売却益	1,989
特別利益合計	1,989
特別損失	
固定資産除却損	11,521
特別損失合計	11,521
税金等調整前四半期純利益	99,181
法人税等	49,026
四半期純利益	50,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	50,155
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,576
為替換算調整勘定	79,879
その他の包括利益合計	82,455
四半期包括利益	132,610
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	132,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—

**【注記事項】**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社及び連結子会社2社（SANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED、STX PRECISION (JB) SDN. BHD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
当座貸越極度額の総額	713,860千円
借入実行残高	634,210千円
差引額	79,650千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
建物	411,862千円
借地権	222,941千円
計	634,803千円

当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
短期借入金	111,510千円
計	111,510千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	256,282千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,680	25	2023年3月31日	2023年6月28日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金属部品鋳造及び加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	金属部品鑄造及び加工事業	
日本	682,216	682,216
中国	688,698	688,698
タイ	836,529	836,529
マレーシア	1,521,916	1,521,916
顧客との契約から生じる収益	3,729,361	3,729,361
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	3,729,361	3,729,361

当社グループは、金属部品鑄造及び加工事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	50,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	50,155
普通株式の期中平均株式数(株)	827,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	59円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	22,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 S T G  
取締役会 御中

## EY新日本 有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

栗原 裕幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

中尾 志都

### 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社STGの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社STG及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上